

株式会社

(株)大宮産業（高知県）

～住民参加型の株式会社による生活店舗、ガソリンスタンドの経営～

1. 事業の概要

- ・地区で唯一、日用品やガソリンを販売していたJA出張所が廃止となり、住民が自ら株主となって会社を設立した。

【主な事業収入】

- ・ガソリン、生活用品などの販売
- ・大宮米販売
- ・その他高齢者への宅配や地域の賑わい作りとして感謝祭などを実施

2. 取組の経緯

- ・平成16年にJA出張所廃止の情報があり、H17.2に廃止反対の対策委員会を設置し存続運動を検討。
- ・平成17年3月に対策委員会を「農協を守り育てる会」に改称し存続運動を開始。署名やアンケート、カンパなどを実施。
- ・平成17年10月に廃止が決定
- ・平成17年12月に「農協事業継承委員会」を設立し、JAと委託事業を協議
- ・各地区を巡回し、意見聴取や勉強会を開催し、経営試算や運営方法を検討
- ・平成18年2月に住民参加型の株式会社設立を方針決定
- ・平成18年3月に住民株主を募集したところ、大半の住民が賛同し隣地区の人も出資。
- ・平成18年5月に株主予定者総会を開催し、大宮産業が発足。

3. 活動の体制

株主	108人
出資金	700万円
役員体制	<ul style="list-style-type: none">・取締役 5人・監査 2人・従業員 1人・パート 1人

[地域概要]

高知県四万十市西土佐大宮地区

集落数：3 世帯数：133 人口：294人

高齢化率：47% （平成23年月末現在）

4. 取組の成果と課題

[成果]

- ・地域の拠点施設ができた。
- ・住民の暮らしを支える生活物資やガソリンの販売が継続できた。
- ・買い物に行きたくてもいけない、重い物を運べない高齢者の生活支援となるとともに、見守りも併せて実施できた。
- ・土曜夜市や感謝祭の開催により、地域の賑わいづくりに役立った。

[課題]

- ・経営安定のための住民の買い支え意識の醸成
- ・住民サービスの充実（給油所や店舗の利便性向上や宅配サービスの充実）
- ・交流や賑わいの場づくり（祭りや地域外交流の企画運営）
- ・地産外商の推進（大宮米の販路拡大、ふるさと便の販売）
- ・情報発信（大宮通信など）
- ・地元団体や行政との連携強化

5. 今後の展開

- ・葬儀事業の検討（地域で実施することで地元の繋ぎ直し）
- ・地区通行料のようなものが取れないか？



[問合先]

住所：〒787-1615 高知県四万十市西土佐大宮1578

TEL : 0880-53-2100 FAX :

E-mail :

代表者：代表取締役 竹葉 傳

設立：平成18年5月

市内全 32 地域の地域振興会によるコミュニティづくり

【取組の概要】地域で「自分たちがどう生きるか」を追求するまちづくり

安芸高田市は 2004 年に高田郡吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、尚原町の 6 町が合併してできた新しい市で、地域振興会による住民自治を広く推進し、市民によるまちづくりの実現に向けて取組を展開している。

地域振興会の起源となったのは、1972 年から始まっている旧高宮町川根振興協議会のまちづくり活動である。川根振興協議会の主な活動内容は、農協閉店後の店舗とガソリンスタンドを譲り受けた営業や、廃校となった中学校を利用したエコミュージアムでの飲食と宿泊サービスの提供、地域でのデイサービスなど多様であり、これらの活動は、地元住民が「心の過疎」からの脱却を目指して、地域で「自分たちがどう生きるか」を追求していったことと密接なつながりがある。

1. 「川根振興協議会」の発足と理念

「自分たちのことは自分たちで」川根振興協議会の発足

安芸高田市の川根地区は、その名のとおり「江の川」の根っこ、つまり上流にある地区で、旧高宮町で最も居住条件が不利な地域と言われている。1945 年頃には 2,000 人以上いた地区人口が、現在は 600 人を下回り 3 分の 1 以下になっており、高齢化率は 50% を越えている。地区の主な産業は農業と林業で、昔から地区には 100ha ほどの農地があったが、各農家は自給自足ができる程度の農地しか所有していないかった。



安芸高田市のまち（川根地区）

川根地区的「川根振興協議会」（以下、振興協議会）は、1972 年 2 月に川根地区的住民が一丸となって立ち上げた自治組織である。設立当時、全国的な傾向として人々は経済的に豊かな暮らしを求めて都市に移住し、核家族化が進んで地域の人間関係が希薄なものへと変わりつつあった。都市では、都市計画や福祉、教育など、地域でやることは行政が全てやるものという考え方が常識化していった。こうした社会情勢のなか、川根地区では「こ

のままでは、川根という地域は地図の上からなくなる」という危機感をもって、行政に依存しない取組を展開していく。また、同年7月、旧高宮町では集中豪雨によって河川が氾濫し、川根地区は壊滅的な打撃を受けた。「これは天災ではなく、人災だ。行政の整備をあてにしていたのではこの地域はもっと衰退していく」という危機感を皆が感じ、「自分たちでできることは、自分たちでやっていかにやいけん」と、振興協議会を中心に被災家屋の片付けなどを自分たちで進めていく中で、団結を深めていった。

「災害により川根地区は大きな被害を受けたが、これからどう立ち上がって生きていくのかを考え、様々な取組を推進するきっかけになった」と川根振興協議会の現会長（辻駒健二氏）は話す。

川根地区でも変わっていく価値観

旧川根村の時代は、村長、駐在員、校長、住職、地域等の有志が4～5人集まれば、村の機能が維持できていた。住民たちが農作業や暮らしのことなどで困っている時は、お互いに協力して助け合う相互扶助が根付いており、地域の運営が慣習によって決定されることも、誰もがごく当たり前に受け止めていた。しかし、経済発展とともに、川根地区にもこれまでとは別の価値観が芽生えてきた。「人に支えてもらって生きているということを忘れて、金さえあればなんでもできる、きれいな服を着て、人が持っていないものを自分が持つていれば幸せと感じる。そんな都市と変わらない価値観が、川根にも生まれつつあつた」と辻駒会長は話す。

ある家では、「子どもが5人もいるんだから、この中で誰かが家を継いでくれる」と親は楽観視していたが、子どもたちは既に都会に家を構えており、「川根に帰ってくる這うことはない」と嘆く。辻駒会長は、「地域の皆さんが、自分たちの生き方というものを失つていった」と話す。「癌と聞いただけで病気に負けるというのと同じで、皆が『心の過疎』だった。心が過疎のままでは免疫力が下がってしまう。年を取ったからダメと言う、子どもが帰つて来ないからダメだと言う」

会長が長男としてUターンで川根地区に戻ってきた当時、近所の人は会長に対して「親孝行者」と褒めてくれたが、時間が経つにつれ「広島でええことならんかったけん、帰つてきて生活しよるんよ」という言い方をされるようになった。会長は、この地区でまちづくりを進めていくのは「大変だ」という思いと同時に、そんな住民たちのために「なんで汗をかかないといけないのか」と思った。また、当時は辻駒会長にも都会で働く者が、なんとなくうらやましく見えていた。

町長の言葉「だから、まちづくりというのは、せにゃあいけん」

ある日、町長たちとの会議を終えて、辻駒会長が夜10時過ぎ頃に家に帰ると、家の近くにパトカーが2台止まっていた。自宅に入りすぐに地区内の高齢女性が自ら命を絶ったこ

とを電話で知った。辻駒会長は町長に「申し訳ありません、自分は何をやっていたんだか・・・」と電話をしながら悔し涙を流した。詫びたい気持ちと自分を責める気持ちで一杯だった。

そんな辻駒会長に町長は「落ち込むことはない。だから、『まちづくり』というのは、せにやあいけんのじや」と声をかけた。同情の言葉ではなく、だから「しないといけないんだ」という町長の言葉は、辻駒会長の心に強く響いた。一人ひとりが安心して暮らせる地域は、自分たちが作っていかなければならぬ、そのことが身にしみて分かった。

辻駒会長は、電話での町長の言葉に今でも感謝している。行政のトップの町長が「だから、しないといけない」とかけてくれた言葉が、会長自身のまちづくりへの考え方を見直すきっかけとなったのである。

「仲良しグループが打ち上げ花火のようにまちづくりしよるんじゃない。地域の皆さんのが会費を出して、自分たちの地域はどうするんだということで、今、組織を作っている。そこのリーダーの自分自身の頭の中に、地域で何をしようとするのかという政策がなかつたら、地域の皆さん方を迷わせることになる」

辻駒会長はそれまで、政策は役場がやればいい、町長が考えればいいと思っていたが、自分が考えなければいけないということに気がついて、覚悟を決めた。

このままではいけない。「まちづくりというのは、究極には地域で地域の人がどう生きるか、そこにある」と事件を通じて思った。会長はその後、地域の福祉問題に取り組んでいった。

「自分たちがどう生きるか」、それがないと子どもは帰って来ない

辻駒会長は住民自身が川根でどう生きるかということを真剣に考えないと、川根はダメになると思った。地区の高齢者に対して「子どもの生活権は認めてください。子どもはもう帰って来ない。帰ってくると当然にして落ち込むのではなく、自分たちがこれからどう生きるかということを真剣に考えてください。それには、地域に誇りを持ってください」と話した。住民たちは、都会の物質的な豊かさが目に入る度に、田舎の生活は便利が悪いと嘆くだけだった。これからは、不便な地域で生活していくなら、自分たちで便利な地域にしていかなければならぬ。そして、誇りを持って地域で暮らしていると言えるようになるべきだと考えたのである。

「親の生き方が分からぬところに子どもたちが帰ってきて、親の面倒を見るということはありません。親が『自分たちがここでこう生きる』という誇りを見せれば、子どもたちに「なるほどなあ、親父らはしっかりしとるなあ」と、思わせることができるでしょう」と辻駒会長は話す。

2. 「川根振興協議会」の攻めのまちづくり

それまでの川根のまちづくりの運動は、これ以上地域が寂れないようにという守りの運動だった。しかし、「わしや、そうじやないということを言うわけよ。守りもせにやいけんが、攻めていく運動というものを残していくかないと、地域の活性化というものはない」と辻駒会長は考え、実行に移していく。

○油屋と万屋の営業

当時、川根地区では、唯一農協がガソリンスタンドと食品・生活雑貨店を経営していたが、やがて農協が川根地区から撤退することを決定し、地区内から唯一の商業施設がなくなることになった。このことにより、地域住民は、12kmも先の店舗に買い物に出かけなくてはいけなくなり、交通手段の乏しい高齢者にとっては、生活するうえで、非常に大きな問題であった。こういった問題に対して、川根振興協議会では高齢者福祉の立場から店舗を引き継いでいくことを決定。



農協の施設を活用したガソリンスタンド「油屋」と店舗「万屋」

農協から施設を譲り受け、1999年から経営に乗り出した。ガソリンスタンドを「油屋」、店舗を「万屋」と名付け、川根地区の住民に1戸当たり1,000円を出資してもらうようお願いし、全戸の出資を得た。住民に出資しているという意識を持ってもらうためにも証書を発行し、全員に渡した。そういう活動の成果として、住民が積極的に店舗を利用するようになってきている。また、福祉サービスの一環として高齢者のための宅配も実施している。

○お互いさま隊

民生委員が少なく、高齢化が進んでいる状況において、振興協議会の中から民生委員をサポートする人材を「お互いさま隊」として組織した。お互いさま隊は、集落の中で高齢者の変化を把握して民生委員に情報を提供することで、高齢者に対するよりきめの細かいサポートの一助となっている。

○一人一日一円募金

川根で生まれ育ったものは1日1円募金をするというルールを地区で定め、各家庭・事業所には募金を入れる竹筒が置かれており、募金されたお金は、高齢者への配食サービスのための原資として活用されている。こういった高齢者配食サービスを通じて、単身世帯の高齢者に声かけを行い、人間関係の形成も行っている。



1日1円募金の竹筒

○サテライト・デイサービス

以前は、川根地区からデイサービスセンターまではクルマで30~40分かかり、高齢者にとっては、交通手段の確保が困難で不便であったが、振興協議会がデイサービスセンターからスタッフを呼んで、地区内の施設でサテライトデイサービスを実施。これまで、サービスを受けることができなかつた高齢者もサービスを受けることができるようになり、利用者から大変好評である。



サテライト・デイサービスの様子

○まごころメール

地元の小学生から、地元の高齢者に向けて月1回手紙を出している。高齢者は、孫以外の子どもから手紙をもらうことで、「地域の中で自分は一人ではない、地域の中で生きている」ということが実感できるという。こういった活動は、地元の子どもたちの文章能力を高める効果もあり、今まであまり手紙を書く機会がなかった子どもたちも、次第に便せんに1枚~2枚と書けるようになってきた。

また、年に一度、高齢者と小学生が対面する機会もあり、「あんたが手紙くれよったか」と高齢者が感動して、涙を流すということも多いという。

○お好み住宅で地域の担い手づくり

人口減少と高齢化が進む地域で、地元で生まれた人だけを頼りにして生活をしていくことはできない。そこで、まちづくりの担い手をつくるために振興協議会は、行政と連携して、「お好み住宅」という（借家）制度を設けている。他の公営住宅と違い、入居者が自分の好みで間取りを自由に設計できるという特徴がある。2008年度末で累計23棟が完成し、20棟に入居済みで、70人以上が暮らしている。この住宅は、川根に移住してコミュニティに入ることが入居の条件となっており会長が面接する。



お好み住宅

現在小学校の児童数は23人ほどだが、その約半数がお好み住宅から通っており、この住宅のおかげで、小学校が存続していると言える。川根地区では今年、7人の赤ちゃんが生まれた。将来をにらんだ事業の成果が現れている。



エコミュージアム川根

○エコミュージアム川根

中学校の統合で空いた校舎を利用し、行政と住民の出資740万円で運営する研修宿泊施設「エコミュージアム川根」には、年間8,000人以上が訪れる。レストランや会議ができるホールも設置されている。レストランは地元の女性たちで運営され、地元の川魚や季節の食材を使った様々な料理を提

供する。ホタルの観賞や川遊びなどの自然体験もできる。川根地区では、振興協議会が自然環境と農村景観を活かして地域の活性化を図ろうと「川根地域総合開発構想（清流の里構想）」を立て、その一環として整備したのがエコミュージアム川根である。

市が進める地区の整備事業計画策定では振興協議会が作った「清流の里構想」を活かし、自然環境と農村景観が守られた地域を実現してきた。河川改修工事をする際には水生生物が生息できる工法を採用し、道路整備の際には景観に配慮した配色等を用い、植栽は住民自らが汗をかいて行ってきた。

○ホタルのイベント

川根地区の薬師集落では、清流長瀬川のホタルの成育環境を守ろうと河川清掃や家庭排水対策等を行ってきた。「川根ほたるまつり」は振興協議会が薬師集落の活動を支援する目的で始まり、毎年6月末の休日、都市部から5,000人もの観光客がホタル観賞に訪れる。2か所の会場のうち薬師集落会場では、観光客は足元に並ぶ住民の手作り灯籠に導かれて道を歩き、川沿いに乱舞するホタルを楽しむ。薬師集落の農家の庭先では、寿司、餅、でんがく、やまめの塩焼き、ゆず産品等の地元料理が販売される。「エコミュージアム川根」会場では、伝統芸能「かがり火大神楽」(広島県指定無形文化財)等が披露されるとともに、国や県も環境学習に関する展示等を「エコミュージアム川根」で行っている。

○地区の農地の一括管理

川根地区では、集落で協定を結び、農地を守っていく農水省の中山間地域等直接支払制度に取り組んでいるが、高齢者には事務作業が負担となり、協定の締結が難しい集落もある。そこで、振興協議会では、集落で格差を出さないように、19の集落を一括して集落協定を締結し、交付金一括管理。振興協議会の中の営農環境委員会が農地全体をまとめて管理運営をしている。

農事組合で高齢者に働く喜びを

振興協議会では、高齢者に働く喜びを再認識してもらおうと、働いた対価として年収を30万円増やすことを目指す「年金プラス、年間30万円」事業モデルを練っている。川根地区の人口は600人を切っているが、そのうち半数以上が年金受給者であり、働いていない人が多い。

市のアンケート調査で生活のゆとりについて尋ねたところ、高齢者層からは、月に2～3万円あれば、孫に何かを買ってあげられるという回答が多くあった。60歳代なら本業をリタイアしてからでも、自分の農地で小規模な耕作を続けてボーナス的に30万円以上の収入を得ることができるが、70歳代になると、自分の農地を耕作するのは徐々に難しい。

そこで、川根振興協議会では「農事組合法人川根」を2008年3月に設立し、地域の高齢

者が年30万円を稼げる仕組みを作ろうと考えている。今後事業を検討していくなかで、高齢者が楽しんで生活をしながら、ささやかな対価を受けられることを目指すが、単に、高齢者の収入を増やすことだけを目的とせず、「働くという喜び、生きるという喜びを感じながら、川根の地の利である農業を活かして、少しの小遣いが手に入り、楽しめる仕組みを作りたい」「健康的に外出して作業することが、予防医療につながればいい」と辻駒会長は語る。

さらなる攻めに出る川根振興協議会

川根振興協議会では、今後、高齢者の外出支援のために川根独自の地域交通体系を構築し、農家の作物栽培用のハウスを建物として利用する喫茶店「ハウス喫茶」に取り組みたいと考えており、これまで以上に、川根地区の攻めのまちづくりはまだまだ広がっていく。

3. 安芸高田市の地域振興組織による地域づくり

川根振興協議会等の成果を参考にした地域振興組織の全市的導入

2004年3月、6町の合併で誕生した安芸高田市は、人口32,614人、13,244世帯（2008年11月現在）、隣接する広島市へ通勤・通学する住民が多く、市全体が広島経済の影響を受ける一方で、前述の川根地区のように人口減少と高齢化に悩む村もある。

合併前のアンケート調査では、中心から遠い周辺部のまちづくりは取り残され、住民の要望や提案が行政に届かなくなることを懸念する住民の声が多かった。新市の中心部が周辺部かに関わりなく、住民の声が市の政策に反映され、どの地区においても住民による自治が実現するよう要望が多く寄せられた。

旧高宮町では、前述の川根振興協議会をはじめとする8つの地域振興組織が、旧町の政策の下、20年以上前から地域づくりの実績を積み、地域振興組織毎に、行政と連携しながら、地域の資源や課題などを様々な活動の中で洗い出して、資源利用や課題解決に取り組んできた。旧高宮町のこれまでの取組を基盤にした仕組みがあれば、住民の思いが行政の政策の中に反映され、また住民自身による自治活動を支え続けられるのではないかという意見が多くかった。そこで、安芸高田市では、川根振興協議会等の成果を参考に、全市的に川根地区方式の地域振興組織の仕組みを取り入れることとした。

地域振興組織は川根振興協議会のように、集落を束ね、一体的に地域の課題解決に取り組むことや、また人間関係の希薄化が進む中、地域振興組織の活動を通して、困った時には声を掛け合い、助け合って、気持ちよく生活できる環境を作っていくことなどが期待されている。